



● 産 業 維 新 ●

地方ならではのデジタルソリューションの創出に対する支援について

《内閣官房／内閣府／デジタル庁／総務省》

提案・要望

- 1 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた新たなデジタル包括交付金制度の創設
- 2 デジタル技術を活用して地域課題の解決等に取り組む官民連携コミュニティに対する支援
- 3 地方におけるシビックテック先進モデルへの支援
- 4 先進企業等との連携によるソリューションの社会実装に対する支援
- 5 データを基軸とした地方のデジタル化の推進

デジタル田園都市 国家構想

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮める

現状

デジテック for YAMAGUCHI

デジタル技術を活用して地域課題の解決等を行う官民連携コミュニティ

6月10日発足→11月1日現在会員数 516(個人423、法人93)

- ◎ シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む
- ◎ 会員相互の交流や主体的活動を促進

デジテック
for YAMAGUCHI

共に考え、挑戦し、克服したいテーマ



少子高齢化



中山間地域



若者流出

参加募集対象

- 1 山口県を応援したい方・山口県に貢献したい方
山口県にゆかりや関心があり、アイデアをお持ちの方など
- 2 自身のデジタル技術を社会に役立てたい方
エンジニア、データサイエンティストやそれを目指している方など
- 3 課題を抱えている行政、団体、企業等に属する方
デジタル技術に関心があり、課題解決に採り入れたい方など

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」

DX相談・DXコンサルティング・技術サポート・人材育成等を実施するDX拠点
デジテック for YAMAGUCHIの活動・交流の場としても機能

情報収集できる



11月1日(月)オープン

やまぐちDX推進拠点



試行できる



相談できる



学習・交流できる



課題・問題点

- ◎ 地方が進める先進的な取組を支援する制度がない
- ◎ データ流通やAI活用などに関するルールの整備が不十分

◎ 持続可能な活動に発展するまでには一定期間が必要

現 状

官民連携コミュニティ

デジテック for YAMAGUCHI

デジタルソリューション創出に向けた活動を推進

リーディング事業

シビックテック
チャレンジ
YAMAGUCHI



7課題を
実証中

行政が抱える課題と、協働者を公募し、
マッチングできた実証を支援

オープン イノベーション

過疎地域の課題解決を目指す新スマート物
流の取組



会員同士による
実証実験等を支援

共創 プロジェクト

レノファ山口FCホームゲームの運営をも
っと効率的に



共に考え・挑戦する
会員同士の共創
活動を支援

データ 利活用

オープンデータの
利活用促進



デジタル人材 育成

オンライン学習環境の
無料開放やハンズオン
勉強会の開催

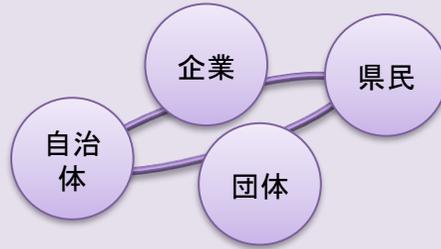
やまぐちAI Quest



目指すべき姿

自走可能な取組への発展

◎多様な主体の自発的な参画・取組と
主体間での連携・協働



◎地域のあらゆる分野の様々な課題を
デジタル技術を活用して地域自らが
解決することが可能な社会



◎持続可能な活動展開



◎安心・安全なデータ利用環境の実現



要望項目

「デジタル田園都市国家構想」の実現
に向けた新たなデジタル包括交付金
制度の創設

- ✓ 地方の積極的なデジタル化の取組への
包括的・継続的な財政支援制度の創設
- ✓ 地方型DXモデル形成への支援

デジタル技術を活用して地域課題の
解決等に取り組む官民連携協働の
コミュニティに対する支援

- ✓ コミュニティ運営活動への財政支援
- ✓ 地方創生推進交付金事業への採択

地方におけるシビックテック先進モデ
ルへの支援

- ✓ 先進モデルへの財政支援
- ✓ 優良事例の横展開への財政支援
- ✓ 新たな開発手法に対応した公共調達・
契約制度の見直し・改善

先進企業等との連携によるソリュー
ションの社会実装に対する支援

- ✓ 課題を抱える地方をフィールドと
した社会実装等に対する財政支援



データを基軸とした地方のデジタル化
の推進

- ✓ 個人情報の越境やAI利活用にお
ける国際的ルール・規制等の整備
- ✓ 教育データやPHR等の行政が扱う
個人情報の収集・管理のルール整備

地方における地域課題ソリューションの創出

住民満足度の向上

多様な主体のデジタル社会への参加を促す デジタルデバйд対策の充実・強化について

《総務省》

提案・要望

1 デジタル活用支援推進事業等の充実・強化

- 携帯ショップがない地域への講師派遣等による、きめ細かな支援策の充実
- 高齢者等への講習会後の機器貸出に対する支援制度の創設
- デジタルデバйд解消に向けた国、地方自治体、関係機関が連携した広報・啓発活動の充実・強化

2 多様な主体が参加するデジタル社会の実現に向けた取組への支援

- 若者等が地域のデジタル化に参加できる仕組みや資格制度の創設
- 地域のデジタル化を推進する支援策の創設

現状

- ◎ 行政手続きのオンライン化など、社会全体のデジタル化が進められる中で、デジタル格差の解消が重要な課題
- ◎ 各地域の実情を踏まえ、助けを必要とする人に、十分に支援していくことが必要
- ◎ 地域のデジタル化には、若者や高齢者などの多様な主体が積極的に関わっていくことが必要

【参考】情報通信機器の利活用に関する世論調査(内閣府:令和3年1月)

①スマートフォンやタブレットの利用状況

- ☛ 70歳以上の約6割が利用していない

②スマートフォンやタブレットを利用していない理由【70歳以上】

- ☛ 自分の生活に必要なと思っていないから・・・52.3%
- ☛ どのように使えばよいかわからないから・・・42.4%

③どんなことがあればスマートフォンやタブレットの利用につながると思うか【70歳以上】

- ☛ 家族や友人とのコミュニケーションを取る機会が増える・・・38.3%
- ☛ 楽しさや便利さを知る機会がある・・・38.1%

【参考】県政世論調査(山口県:令和3年6月)

山口県でデジタル化が進むためには、どのような取組が必要と考えますか

- ☛ デジタルが苦手な方たちへのサポート・・・62.2%



課題・問題点

◎ デジタルデバйдの解消

- ・デジタル技術活用に不安のある高齢者等へ不安解消の機会を提供し、社会全体のICTリテラシー向上を図ることが必要
- ・携帯ショップが身近にない地方においてもデジタル機器に触れる機会の創出が必要
- ・デジタル機器の活用に不安のある高齢者等に対して、デジタル機器が楽しく、便利なものであることを知る機会の確保が必要

◎ 多様な主体が参加するデジタル社会の実現

- ・若者をはじめとした、多様な主体がデジタル技術を活用して積極的に社会参加しやすい仕組みの構築が必要
- ・多様な主体の参加による地域のデジタル化を通じて、地域の課題解決や新たな価値の創造等による持続可能な地域づくりが図られるような支援策が必要



本県での取組

デジタルデバイド対策専門部会の設置

様々な主体が県内で取り組むデジタルデバイド対策を一体的かつ効果的に推進するため、県、関係団体、市町、携帯キャリアが参加した部会を設置(令和3年9月設置)

～全県的な推進体制の構築～



デジタルデバイドの是正・解消を図るため「3つの視点」に基づく取組等を検討

- ◎ 国のデジタル活用支援推進事業の利活用促進
- ◎ 地域における取組促進に向けた人材の確保・育成
- ◎ 県、市町、事業者等の連携・協働による新たな取組の検討

【今年度の取組】

県、市町、携帯キャリア、関係機関で連携し、高齢者のデジタルデビューに向けた機運醸成のためのセミナーを実施

要望項目

デジタル活用支援推進事業等の充実・強化

- ◎ 携帯ショップがない地域への講師派遣等による重点支援
- ◎ 講習会参加者にデジタル機器を一定期間貸し出すことに対する支援制度の創設

☛デジタル活用支援推進事業の拡充

- ◎ デジタルデバイドの解消に向けた、国の主導による地方自治体、関係機関(福祉団体や高齢者団体等)と連携した広報・啓発活動の充実・強化
- 【取組例】
- ✓デジタルにより、生活が便利になることやQOLが向上することを啓発



独自の取組事例(防府市)

- 市立図書館で実施した、「大人のくらし塾」の中でタブレット講座を開催
 - ☛すぐに定員に達し、受講者には大変好評
 - ☛好評のため、追加実施も検討中



多様な主体が参加するデジタル社会の実現に向けた取組への支援

- ◎ 若者(学生)など多様な主体が地域のデジタル化に参加できる仕組みや資格制度の創設
- 【取組例】
- ✓支援を必要としている高齢者と支援できる若者をマッチングする仕組みの構築や若者の参加を促すインセンティブ制度(資格制度等)の創設
- ◎ 多様な主体が参加し地域のデジタル化を推進する取組に対する支援制度の創設



【取組例】

- ✓若者等と地域の高齢者が連携した地域の食や史跡、文化等のSNSなどを通じた魅力発信
- ✓地域コミュニティ活動(集会・回覧等)をデジタル化



多様な主体の参加による、誰もが恩恵を受けられるデジタル社会の実現

デジタル社会を創り支える人材の確保・育成について

《内閣官房／デジタル庁／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 地方における即戦力のデジタル人材確保に対する支援

- 民間人材の地方自治体への就業促進に向けた、官民交流法と同様の復職保証や民間水準の給与設定を可能とする法整備等
- 都市部のデジタル人材の副業等を容易にするための環境整備の推進
- 地方自治体へのデジタル専門人材派遣制度の拡充
- 自治体DX推進に向けて県が行う市町への専門家派遣等に対する財政的支援の拡充

2 地方が取り組むデジタル人材育成に対する支援

- 即戦力人材となる企業内人材育成や大学等と連携したリカレント教育等への支援

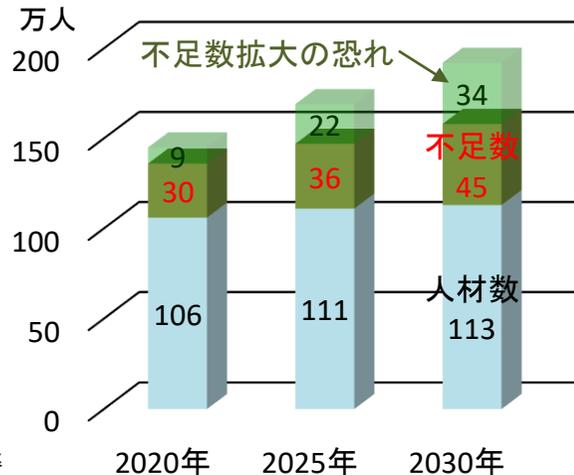
3 国家的課題であるデジタル人材不足の解消策の実施

- 国によるデジタル人材育成方針の早期策定と、デジタルスキルの習得を標準とした教育カリキュラムの全面的な見直し
- 地方で人材を育成するための、レベル別・分野別・スキル別に対応した体系的な育成プログラムや評価ツールの構築

現状

IT人材の需給ギャップ

- ・ 2020年時点で約30万人不足
- ・ 2030年時点で約45万人に不足拡大
- ・ 需要の伸びが高い場合2030年時点でさらに34万人の不足



「IT人材需給に関する調査」
平成31年4月(経済産業省)

IT人材(全体)の数字を基にグラフ作成
「不足数拡大のおそれ」は需要の伸び率が高位の場合の数値

課題・問題点

《喫緊の課題》

- 専門人材の育成には時間がかかる一方、DXの取組は待ったなし
- 今いる限られた人材が様々な分野で活躍できる環境の整備が必要
 - 兼業や副業など多様な働き方を促進する環境が必要

- 自治体DX推進手順書に沿って、県が市町へ専門家派遣等の支援を行う場合の財政措置は過疎地域等の条件不利地域に限られている
- 自治体DX推進に向けた全県的な支援に対する財政措置が必要

《中長期的な課題》

都市部の人材に頼っているだけでは、全国的な人材不足は解消せず
全国各地域でDXの取組が加速化 ⇒ 人材の獲得競争

- 地方でも専門人材を育成できる環境の整備が必要
- 自分に合った研修や講座を簡単に受けられる環境が必要

地方における「確保」

- 地方のデジタル化が急務
- 地方に活躍の場を求める人材が存在
- コロナを契機としてリモートワークが促進
- 副業・兼業など柔軟な働き方が進展

本県の取組

- ◎ CIO補佐官(3名)
Code for JAPAN、LINE、Microsoft



- ◎ 未来技術活用統括監(1名) NTT西日本
- ◎ デジタルアドバイザー(副業2名)
- ◎ 情報職採用(5名)

今後も地方におけるデジタル人材の確保が必要
✓ 特に小規模自治体は外部人材の確保に苦慮
✓ 都市部に多くの人材が集まり地方に危機感

要望項目

地方への就業を促進する仕組みづくり

副業等を容易にする環境整備

地方自治体への人材派遣制度の拡充

県が行う市町への専門家派遣等に対する財政的支援の拡充

- ◎ 地方自治体への就業を促進する法整備
- ◎ 人材バンクの創設
- ◎ 労働時間の管理や雇用保険の適用等に係る労働法制の整備
- ◎ 派遣先に都道府県を追加
- ◎ 勤務形態等の多様化
- ◎ 自治体DXの取組に関する全県的な専門家派遣や進捗管理等に対する財政措置

地方における「育成」

- 地域のニーズに応じた分野や業種における人材の育成が必要

本県の取組

- ◎ AI人材育成プログラム(県民向け)
- ◎ DXリーダー育成(行政職員向け)
- ◎ データアカデミー(行政職員向け)
- ◎ 高校・高専・大学生等と企業若手社員との協働(若年層)

人材育成には多大な時間と労力が必要

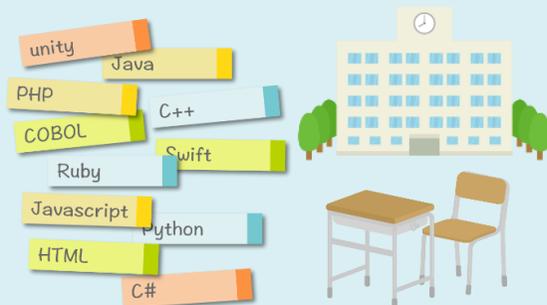
要望項目

地方が行う人材育成への支援

- ◎ 企業が行う企業内人材育成への支援
- ◎ 大学等と連携したリカレント教育の実施
- ◎ デジタル技術に触れる機会の創出等

国による抜本的対策

- 絶対的な人材不足の解消策が必要
- 地方で人材育成を行うための標準的な育成プログラムが必要



要望項目

抜本的な対策の実施

体系的な育成プログラム等の構築

- ◎ デジタルスキル習得の標準化に向けた
▼人材育成方針の早期策定
▼教育カリキュラムの全面的な見直し
- ◎ レベル・分野・スキル別の体系的なデジタル人材育成プログラムや評価ツールの構築

多様な形でデジタル人材を確保・育成

デジタル社会の実現

デジタルの知識や技術を日常化

デジタル技術を活用した地域産業におけるイノベーション創出の促進について

《内閣官房／内閣府／総務省／経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 デジタル技術を活用したクロステック(X-Tech)イノベーションの創出支援

- 山口県の強み(基礎素材型等ものづくり産業の集積、高度技術)とデジタル技術を活用したイノベーション創出に向けた「場づくり」への支援
- デジタル技術を活用した新技術・製品等の研究開発支援の充実強化

2 企業のデジタル技術導入に対する支援

- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への財政支援等
- 地方企業のデジタル技術導入・利活用に対する支援の充実強化

現状・課題

生産年齢人口の減少

○本県においては、人口減少や少子高齢化が進行し、地域の担い手や企業等の人手不足が深刻化

コロナ禍がもたらした社会変化への対応等

○将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーションを創出していくことが必要

本県の取組状況

- ◇技術者・研究者の技術交流プラットフォームである「やまぐちR&Dラボ」と高度技術者OB等人材バンクを活用したオープンイノベーションの促進
- ◇「IoTビジネス創出支援拠点」による技術支援体制の整備と技術交流の促進
- ◇大手IT企業等で構成するIoT導入サポーターによるニーズに応じた技術的アドバイスの実施
- ◇国内大手通信事業者との5G活用協定や、スマートファクトリーモデルの構築
- ◇デジタル技術の導入・利活用事例を紹介するセミナーや先進デジタル機器展示・体験会の開催
- ◇5G・AI等のデジタル技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



県経済の持続的成長・発展に向けて、コロナ禍においても、デジタル技術と「ものづくり」を中心とした高度技術・産業集積を活かした新たなイノベーションの創出やデジタル技術の導入により、企業の生産性向上・新たな付加価値の創出等を促進

コロナ禍

- ▷デジタルシフト（リモート化・オンライン化）等
- ▷人やモノの移動制限

X-Techイノベーションの創出

企業のDX推進

地域の特性を踏まえたイノベーションの創出・地方課題の解決

取組の体系

デジタル技術の活用促進

プラットフォーム構築

- 「やまぐちR&Dラボ」の設置・運営
- 「IoTビジネス創出支援拠点」の設置・運営

先進的事例の創出、実証、研究開発の促進

- NTTドコモ(R元.9)、NTT西日本(R2.4)との連携協定の締結、実証実験の実施 中国地方初
- ものづくり企業におけるDX加速支援事業の実施
- やまぐちスマートファクトリー構築事業の推進
- やまぐち産業イノベーション促進補助金による支援

導入・事業化の促進

- デジタル技術の導入・利活用に係る先進事例の普及、横展開に向けたセミナー、事例紹介等
- IoT導入サポーターによる個別指導
- デジタル技術を活用した生産設備等の導入支援等

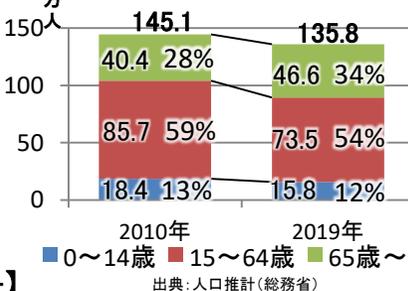
現状・課題

【山口県の産業特性・強み】

- ものづくりを中心とした産業集積と高度技術
- 製造品出荷額等(基礎素材型)4.5兆円(製造業の約7割)

【山口県の生産年齢人口】

- 人口減少や転出超過による生産年齢人口の減少



【県経済の持続的成長】

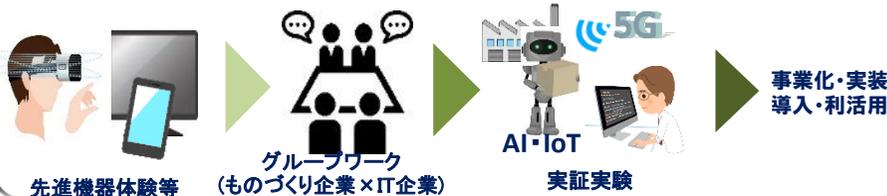
- 企業の生産性向上・新たな付加価値の創出
- ➡デジタル化への対応が急務

デジタル技術を活用したX-Techイノベーションの創出支援

- 「山口県の強み」とデジタル技術を活用したイノベーション創出に向けた「場づくり」への支援
- デジタル技術を活用した新技術・製品等の研究開発支援の充実強化



X-Tech創出に向けた取組(技術交流等)のイメージ



- (例)
- 3D視覚センサー機能搭載のロボット開発
 - 非接触型の計量システム開発 等

企業のデジタル技術導入に対する支援

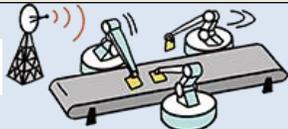
- スマートファクトリー等の先進事例創出に向けた実証事業への財政支援等
- 地方企業のデジタル技術導入に対する支援の充実強化 (5G投資促進税制の延長等)

デジタル技術活用

- 工場のレイアウトフリー化
- AI内蔵ロボットの導入
- 遠隔制御保守点検 等

スマートファクトリー

県経済の原動力である製造業のスマート化・高度化を強力に推進



AI・IoT・5G×「工場」
【製造現場の高度化】

- 工場内の機器の無線化による遠隔操作
- AI等を活用した設備等の異常検知

デジタル社会の基盤となる情報通信インフラ整備の加速について

《総務省》

提案・要望

どこでも、誰でも、デジタル化の恩恵を享受するための情報通信インフラ整備の加速

- 光ファイバ網未整備地域の実情に応じた整備支援制度の充実と継続
- 地方のデジタル化を支えるCATVや公設光ファイバ網の高度化等に対する支援の創設・拡充
- デジタルデバイドを解消する超高速ブロードバンドの「ユニバーサルサービス化」の実現
- 真の5G社会実現に向けた地方における5G基地局の整備加速
- 地方の実情を踏まえた5G周波数帯域の確保

デジタル田園都市国家構想

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮める

デジタルインフラの整備推進

現状・課題

5G利用可能エリアの展開

光ファイバの整備状況

光ファイバ世帯カバー率（FTTH利用可能世帯率）

区分	H29. 3月末	R2. 3月末
全国	98.0%	99.1%
山口県	90.8%	94.4%

※令和3年度末見込み（本県独自推計）99%程度

《未整備地域における課題》

- ✓ 離島等は、整備費が多額であり、敷設工事を短期で行うことも困難
- ✓ 世帯数が少ない地域では、採算が見込めず民間による整備が進まない

《デジタル化の進展による課題》

- ✓ テレワークや遠隔医療・教育等の推進による通信量の増大への対応が必要



※令和3年9月末現在 各社HPで確認できたものを県でマッピング
（◆・★・▲は、範囲ではなく位置を表す）

【要望項目】 地方における5G環境の整備

真の5G社会実現に向けた地方の5G整備

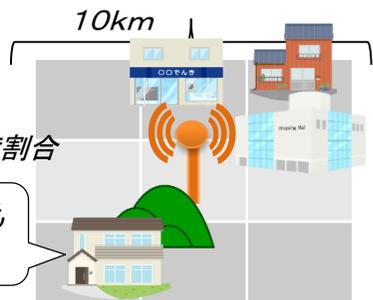
特定基地局(親局)の整備
都市部と比べ圧倒的な遅れ



計画における5G基盤展開率は
10km四方毎の特定基地局整備割合



特定基地局があっても
圏外の可能性



特定基地局(親局)の整備加速化

子局整備促進による確実な通信環境確保

屋外に基地局があっても
建物内では5Gが利用
できない可能性



屋内基地局の整備促進

5G用に多数の基地局を設置する場所が必要

通信事業者

《山口県》
5Gアンテナ基地局等
設置ワンストップ窓口
(令和3年2月設置)

各施設所管課

設置場所確保のための公共施設の活用促進

地方の実情を踏まえた5G周波数帯域の確保

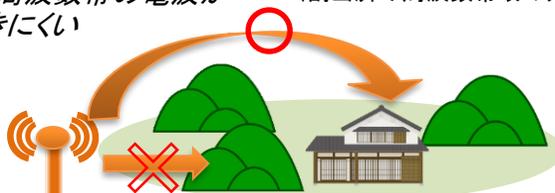
衛星用電波との干渉により
5G用に割り当てられている
一部の周波数帯域の
活用困難



未割当の周波数帯域の追加割当の早期実施

離島や山間地などでは
5G周波数帯の電波が
届きにくい

新たな技術の活用
(割当済み周波数帯域の共用)



新たな技術による周波数帯域の共用

【要望項目】 光ファイバ整備・
「ユニバーサルサービス化」

離島や山間地など条件不利地域への整備は
コスト膨大、事業完了まで一定期間必要



条件不利地域への整備支援の充実・継続

地方ではCATVや公設光ファイバ網が大きな役割



放送部分・通信部分を
併せて補助対象化



公設
公設光ファイバの
高度化

増設・高度化等への支援の創設・拡充

全国くまなく超高速ブロードバンドを維持・拡充・
更新してするためには安定的な財源確保が不可欠

《条件不利地域》
公設光ファイバが重要インフラ
○利用者が少なく料金転嫁が困難
○維持管理・更新 約44億円の赤字※

※条件不利地域における自治体の収支額推計(総務省調査)

「ユニバーサルサービス化」の早期実現、
整備費(更新等)を含めた対象経費化

次なる時代をリードする企業の地方での立地促進について

《総務省／経済産業省》

提案・要望

1 デジタルとグリーンを支える基盤整備の促進

- 地方への半導体や蓄電池の製造拠点、データセンターの整備を促進するための新たな支援制度の創設等

2 海外生産拠点の国内回帰等の促進

- 地方の生産拠点機能強化にもつなげる国内回帰等を促進するための補助制度の継続及び拡充

3 企業の本社機能の県内移転の促進

- 地方分散を促進するための地方拠点強化税制の継続及び拡充等

4 IT関連企業・サテライトオフィスの誘致の促進

- 地方自治体と都市部の企業とのマッチングセミナーの拡充
- 進出企業の施設改修費に対する支援制度の創設

現状

社会情勢の急速かつ大きな変化

○デジタル化

- ～持続的な成長に避けて通れない大きなテーマ～
- 半導体・デジタル産業の競争力強化・強靱化の推進

○グリーン化

- ～温暖化への対応を“経済成長の制約やコスト”と考える時代は終わり、“成長の機会”にとらえる時代に入～
- 経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化の推進

○経済安全保障の確保等

- ～安全保障の裾野が経済・技術分野に急速に拡大
- コロナ禍によりサプライチェーンの脆弱性が顕在化～
- 重要技術の保全・育成の取組強化、基幹的産業の強靱化

○感染症を契機とした地方への関心の高まり

○テレワークの拡大 など

課題・問題点

変化の潮流を捉え、 本県の強みを活かした企業誘致の推進

○地方への生産拠点等の整備促進

- ・半導体や蓄電池の製造拠点、データセンターの整備
- 大規模な事業用地が必要となるが、県内では提供可能な大規模な事業用地が少なく、適地にスピード感を持って工場等の整備を進めるための支援策が必要
- ・新たな危機に柔軟に対応できる強靱なサプライチェーンの確保
- サプライチェーン強靱化のための投資意欲の高まりを活かした国内回帰等を促進するためのインセンティブの強化が必要

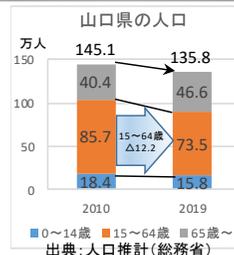
○企業の地方分散の促進

- 企業の地方移転の機運の高まり、都市部での感染リスクへの懸念からの地方移住への関心の高まりを好機とした、企業の地方分散の促進につながるインセンティブの強化やサテライトオフィス誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会の確保が必要

【山口県の状況】

○人口減少や転出超過による生産年齢人口の減少

- ・生産年齢人口は2010年から2019年の間に12.2万人減少
- ・転出超過は若年層で顕著



- 設備投資、新規雇用等に対する山口県独自の支援制度の実施
- 国内でも災害リスクが低く、産業インフラが充実した山口県の優れた立地環境のPR

災害リスク

- ◆全国3位の地震の少なさ
- ◆台風の被害の少なさ

産業インフラ

- ◆日本一の給水能力を有する工業用水
- ◆高い供給力・予備力を有する電力



地方への生産拠点等の整備促進

1 蓄電池や半導体の製造拠点、データセンターの整備を促進するための支援

- 土地造成やインフラ等基盤整備から施設・設備投資までの一連の事業に対する支援制度創設
- 災害リスクを踏まえた地方への分散立地に向けた検討
- 都市部に集中するデータセンターの地方への整備促進

2 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の継続・拡充

<補助制度の継続・拡充>

- 事業の継続、十分な予算額の確保
- 対象要件をより幅広い分野に拡大

(参考) 2次公募

- ・令和2年度第3次補正予算:2,108億円
- ・対象要件 補助対象事業A: デジタル、グリーン関連
補助対象事業B: ワクチン用注射針等

企業の地方分散の促進

3 地方拠点税制の継続・拡充等

- 地方拠点強化税制の継続・拡充
 - ・オフィス減税と雇用促進税制併用の拡充
 - ・雇用促進税制の税額控除の大幅拡充
- 大都市圏から地方へ移転する企業の不動産譲渡益及び企業立地補助金の益金不算入制度の創設

4 IT関連企業・サテライトオフィスの進出に対する支援

- サテライトオフィス・マッチングセミナーの複数回開催などの拡充
- 進出時に必要となる施設(古民家・オフィスビル等)の改修費に対する支援制度の創設

国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進について

《総務省／経済産業省／資源エネルギー庁》

提案・要望

1 カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーション創出支援

- イノベーション創出のための競争的資金・技術的支援の充実強化

2 デジタル技術を活用した操業システムや高度機能統合等による「次世代型コンビナート」モデル構築への支援

- 企業が行うスマートコンビナート実現に向けた開発実証への支援
- 企業間連携による基盤整備に向けた「石油供給構造高度化事業費補助金」の確実な予算の確保

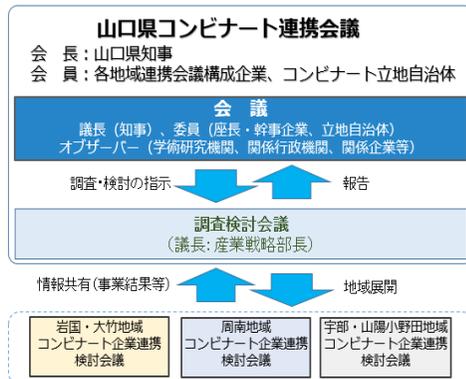
現状

○本県は、基礎素材型産業に特化した全国有数の工業県であり、成長分野における技術・製品開発の基盤となる大手化学系企業等がコンビナートを形成し、本県の経済を牽引

○これまで、「やまぐち産業イノベーション戦略」に「瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト」を掲げ、県内各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）のコンビナート企業間連携を推進

○「2050年カーボンニュートラル宣言」を背景にした脱炭素社会の実現等は、本県コンビナートにとって極めて大きな課題

○このため、「山口県コンビナート連携会議」に議論の場を設け、カーボンニュートラルの実現に向けた議論を開始

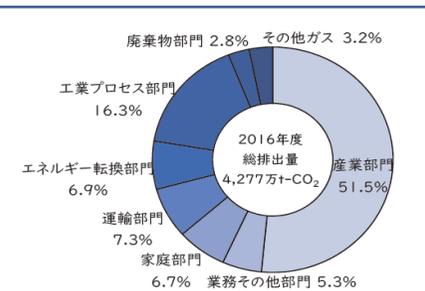


課題・問題点

1 カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーション創出

本県には、化学工業、鉄鋼業、石油石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業など、多くのエネルギーを必要とする産業が数多く立地

そのため、温室効果ガス排出量は、産業部門及びこれに関連する工業プロセス部門の割合が約68%と、全国の約35%に比べ高く、カーボンニュートラルの実現には、イノベーションの創出が必要



山口県の部門別の温室効果ガス排出量割合
 (出典：山口県地球温暖化対策実行計画(第2次計画))

2 デジタル技術を活用した操業システムや高度機能統合等による「次世代型コンビナート」モデル構築への支援

国際競争力の確保には、高度な運転制御、設備保全等による安定・安全な生産活動が不可欠であり、そのためには、5G等の先端技術を活用したプラントの監視体制や、生産システムの統合等が必要

また、原料や副生物、エネルギーの有効活用や共同利用、製品の高付加価値化や出荷基地の相互利用など、企業や地域の垣根を超えた連携体制の構築とともに、設備の安全性・強靱性の強化が必要

国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーションの創出（水素・アンモニア混焼の技術開発、CO2回収、固定化、資源化技術開発等）

○イノベーション創出のための競争的資金・技術的支援の充実強化

次世代エネルギー源
活用の潜在能力



企業間連携による
技術開発の推進



瀬戸内沿岸のコンビナートは、我が国及び本県の基幹産業として、高い付加価値を創出し、経済的發展を支えるとともに、多くの雇用を創出

1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり付加価値額

全国第1位

基礎素材型産業の
製造品出荷額等

4.5兆円（製造業の約7割）



国際競争力の強化

地域経済の
活性化

エネルギー
セキュリティの確保

雇用の確保



次世代型コンビナート

コンビナート間の広域連携



○ローカル5G、AI等デジタル技術を活用した運転監視・制御、設備保全等の実施

原料調達強化、副生物等の付加価値向上設備の共同利用・高度化

○企業が行うスマートコンビナート実現に向けた開発実証への支援

○企業間連携による基盤整備に向けた「石油供給構造高度化事業費補助金」の確実な予算の確保

グローバル市場を見据えた県内自動車産業の持続的成長について

《経済産業省／環境省》

提
案
・
要
望

1 自動車関連企業の電動化シフトに向けた支援

- 電動化部品生産拠点の整備や地場サプライヤーの事業転換に対する財政支援等の充実強化
- 本県の強みである自動車関連産業や基礎素材型産業の集積を活かした新技術・新製品等の創出に対する支援

2 自動車のライフサイクル全体での低炭素化実現に向けた取組に対する支援

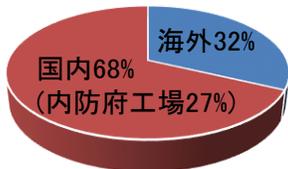
- 自動車部品・車両製造、物流等に係る低炭素化の取組に対する財政支援等の充実強化
- グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立

現状

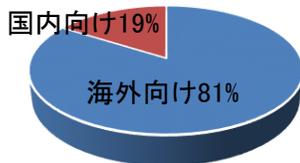
【山口県の現状】

- 本県の基幹産業としてマツダ防府工場が立地し、約40万台（広島と合わせて約100万台）を生産

＜マツダグローバル生産台数比率＞



＜マツダ防府工場の仕向け先比率＞



- CASEによる技術革新等に対応するため、平成31年2月に、産学公金連携によるプラットフォームとなる「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を設置（令和3年9月末現在約100社・団体が加入）
- これまで、プラットフォームによる企業間連携の下、セミナーやコーディネーターによるマッチング等支援、自動車メーカーと連携したニーズ発信会・展示商談会等を実施

【自動車産業を取り巻く状況】

- 国は令和3年1月に、「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」との方針を表明
- 世界各国でもガソリン車・ディーゼル車の新車販売禁止の動き

課題・問題点

- 電動化という世界のトレンドに適切に対応するためには、サプライヤーを含めた電動化部品生産の拡大や、新たなイノベーションが必要

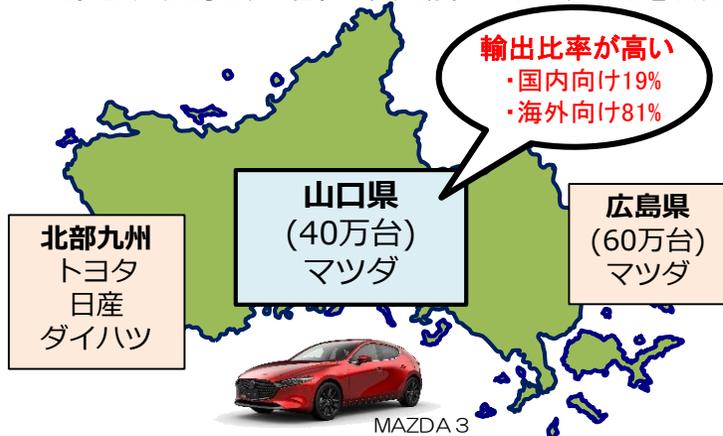
- ◆ 企業の新たな設備投資に対する支援
- ◆ 地場サプライヤーの事業転換に対する支援
- ◆ 本県の産業特性を活かした新技術・新製品等の創出に対する支援

- グローバル市場、特に環境規制が厳しい欧州に向け自動車を輸出していくためには、ライフサイクル全体での低炭素化の取組強化が必要

- ◆ 企業が取り組む低炭素化に向けた投資に対する支援
- ◆ グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立

山口県の現状

- ・山口・広島で約100万台を生産
- ・北部九州・広島地域と合わせ、自動車の一大生産基地を形成



【自動車・同附属品製造業】(工業統計調査)

従業者数	約9,500人(H30) ※本県製造業従業者数の10%を占める
出荷額	約7,600億円(H29) ※本県製造品出荷額の12%を占める

自動車産業を取り巻く状況

- ・2035年までに新車販売で電動車100%を実現
- ・世界各国でガソリン車等の新車販売禁止の動き

国別	規制開始
アメリカ(加州)	2035年
中国	2035年(HVは除く)
イギリス	2030年(HVは2035年)
フランス	2040年
ドイツ	2030年

(HP等で確認)

国内外の市場での競争力確保
グローバル市場に向けた輸出

自動車関連企業の電動化シフト

【電動化部品生産拠点の整備や地場サプライヤーの円滑な事業転換】

- ・電動化部品生産拠点の整備等、企業の設備投資に対する税財政支援
- ・地場サプライヤーの事業転換に対する技術的支援



【本県の産業特性を活かした新技術・新製品等の創出】

- ・新技術・新製品等の創出に係る課題・方向性への助言
- ・セミナーやワークショップ等への講師の派遣
- ・企業が取り組む研究開発に対する補助

自動車のライフサイクル全体での低炭素化



【部品・車両製造、物流等の低炭素化】



- ・水素・アンモニア火力発電の実証や太陽光発電の導入拡大に向けた技術的・財政的支援
- ・輸送燃料グリーン化に向けた技術的・財政的支援

【グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立】

- ・電力、水素、アンモニア、バイオ燃料等

本県自動車関連産業の持続的成長

脱炭素社会の実現に向けた水素の積極的な利活用について

《経済産業省／環境省／国土交通省》

提案・要望

1 新たな技術開発の促進による産業振興に向けた支援

- 地方におけるグリーンイノベーション基金事業の積極的な事業展開の促進
- 地方における新たな技術革新に向けた取組への支援の充実

2 水素利活用による地域づくりに向けた支援

- 水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を生かし、水素社会の実現に向けた、新たなフェーズに移行するための取組への支援
- 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、港湾施設における荷役機械等への副生水素の利活用の検討の推進

3 水素利用の拡大に向けた基盤づくりへの支援

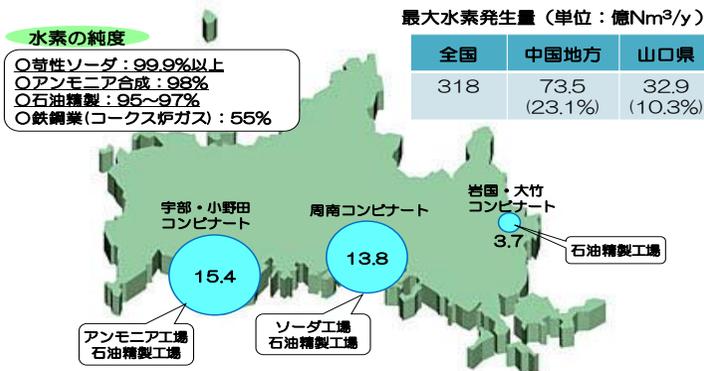
- 水素ステーションの設置及び運営に対する支援制度等の拡充

現状

山口県の現状

- ・瀬戸内コンビナートにおいて、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成
- ・山口県独自の大規模研究開発補助金により水素関連分野の研究開発を支援(平成25年～)
- ・周南市で、中・四国、九州地方初となる液化水素製造工場の操業開始(平成25年6月)
- ・周南市で、中・四国地方初となる水素ステーションの運用開始(平成27年8月)
- ・水素サプライチェーン構築・実証事業の実施(平成27～令和3年度)
- ・徳山下松港を対象港湾の1つとして、CNP検討会の開催(令和3年2月～)

山口県の水素生産量



国の動き

[水素基本戦略] (平成29年12月)

・2050年を視野に入れ、将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョン等

[2050年カーボンニュートラル宣言]

(令和2年10月)

・総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言

[カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略] (令和2年12月策定、令和3年6月改定)

・2050年カーボンニュートラルに向け、水素産業を含む14の重要分野ごとの目標、計画等

課題・問題点

◇水素の積極的な利活用など、脱炭素社会の実現は、エネルギー構造の転換となることから、国の積極的な関与や強力な支援が必要

1 新たな技術開発の促進による産業振興

カーボンニュートラル社会の実現の鍵となる革新的技術開発及び社会実装に向けては、多様な主体の参画によるオープンイノベーションの推進が重要。

脱炭素社会の実現に資する様々な技術シーズの活用に向け、地方における積極的な研究開発の推進が重要。

2 水素利活用による地域づくり

水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を、社会実装への新たなフェーズにつなげることが必要。また、CNPの形成に向けては、既に開発済みの水素関連機器の導入等、港湾の低炭素化に向けた実現可能な取組を着実に実施していくことが重要。

3 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

水素供給インフラの整備促進に向け、水素ステーションの設置・運営に対する強力な支援が必要。

経済産業省中国経済産業局(平成20年3月)
「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」より抜粋

～「水素先進県」を目指して～

水素利活用による産業振興と地域づくりの推進

本県の水素ポテンシャルを活かし、製造から貯蔵、輸送、供給、消費までのインフラ整備・運営支援等により、水素利活用による産業振興と地域づくりを一体的に進め、地域経済活性化と雇用創出を図る。

水素ポテンシャル

- 全国の1割を生成
- 高純度（99.9%以上）
- 多数の取扱企業

これまでの主な実績

- 液水工場誘致
- 液水ST誘致
- 全県組織設置

産業振興

- 研究開発
- 事業化の推進

現在の展開方針

地域づくり

- モデル実証
- 関連製品導入

基盤づくり

- 水素STの誘致拡大等

※国の方針に呼応

水素先進県



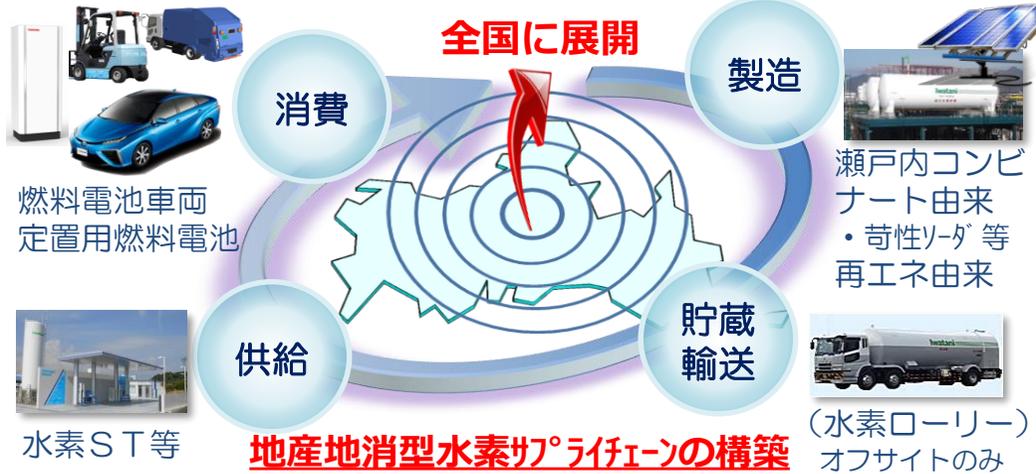
産業振興

- 地方におけるグリーンイノベーション基金の積極的な事業展開の促進
- 地方における新たな技術革新に向けた取組への支援の充実

大規模水素製造設備等、地域資源を生かした多様な技術・研究が蓄積



県内企業が開発中の水電解装置（商用機モデル）



地産地消型水素サプライチェーンの構築

地域づくり

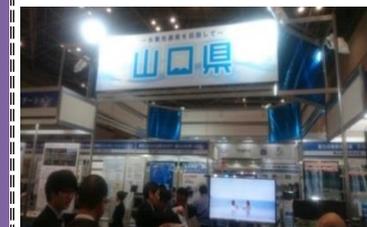
- 水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を生かし、水素社会の実現に向けた、新たなフェーズに移行するための取組への支援
- 将来のカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、港湾施設における荷役機械等への副生水素の利活用の検討の推進

基盤づくり

- 水素STの設置及び運営に対する支援制度等の拡充



水素ステーション山口周南



国際水素・燃料電池展(FC EXPO)で国内外へ県内企業の取組成果を情報発信

脱炭素化を通じた持続可能な農林水産業の推進について

《農林水産省／林野庁／水産庁》

提案・要望

1 森林資源の循環利用の推進

- エリートツリー等の開発・普及
- 地域の実情に応じて取り組む県産木材の利用促進への支援

2 バイオマスの利用促進

- 未利用間伐材等の森林バイオマスの安定供給に向けた支援

3 農業の自然循環機能の増進

- 有機農業の面積拡大に向けた技術革新等への支援
- 家畜排せつ物処理における環境負荷軽減技術等の開発と導入支援

4 藻場・干潟の保全・機能回復の促進

- 環境生態系保全の取組への支援強化
- 漁港施設を活用した藻場増殖等の取組への支援

現状 本県の取組

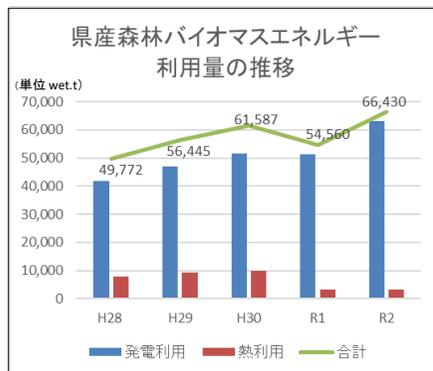
県の地球温暖化対策実行計画において、「森林整備の推進と県産木材の利用促進」と「森林バイオマスの活用促進」を重点プロジェクトに位置付け、温室効果ガスの排出削減対策や吸収源対策を進めるとともに、各分野で環境負荷の軽減に向けた取組を推進

<森林整備、木材利用>

- ・主伐・再造林一貫作業や、エリートツリーの採種園造成など育林と育種の両面から総合的な対策を展開
- ・「やまぐち木の家住宅助成制度」（25万円／1戸）により木材利用を促進

<バイオマス利用>

- ・主伐・間伐地での林地残材を森林バイオマスエネルギーとして利用を促進
- ・県下5箇所にバイオマスセンターを整備し、供給体制を構築



<有機農業>

- ・今年7月、有機農業推進計画を改定しR12年度を目標に面積拡大を推進
- ・県独自の「エコやまぐち農産物」認証制度を実施



有機農業の取組面積と農地面積に占める割合の推移

区分		H20	H25	H30
有機農業の取組面積	山口県	27ha	60ha	78ha
有機農業の取組割合	山口県	0.08%	0.20%	0.31%
	全国	0.40%	0.40%	0.50%

※農林業センサスで公表されている直近の経営耕地面積を使用

<藻場・干潟の保全>

- ・環境生態系を支える藻場・干潟の維持や回復に資する保全活動を推進（藻場・干潟の保全活動組織数 R3:25）

課題

担い手の減少・高齢化が進行する中、脱炭素化の取組を推進していくためには、農林水産業の持続的発展と両立させていくことが重要

生産性の向上と環境負荷の軽減に資する新たな技術開発・普及

地域の活動への財政的支援の充実

農林水産業の持続的発展と脱炭素化の両立

本県の課題

提案・要望

1 森林資源の循環利用の推進

- ・造林コストの低減や収穫期間の短縮が可能なエリートツリーの採種園整備と苗木供給体制の確立が急務
- ・「建築物木材利用促進協定制度」の創設により「建築主等の事業者」に財政的支援が行われることとなったが、本県のような地方では想定される事業者が少ない

- 新品種開発や県の採種園造成に必要な原種苗木の安定的な供給
- 採種園の造成、改良や苗木の安定供給への支援
- 地域の木造建築を支える「工務店等の施工者」も優先措置を受けられるような制度拡充

2 バイオマスの利用促進

- ・県内7箇所の森林バイオマス発電施設における、森林バイオマス需要量92千tに対して、県産森林バイオマス供給量は63千tと十分に対応できていない状況

- 未利用間伐材等の低コスト収集・運搬の効率化に資する機材や供給施設の整備等への支援

3 農業の自然循環機能の増進

- ・高齢化の進展等による労働力不足に伴い手間のかかる有機農業を敬遠
- ・天候不順や病害虫の多発生などにより安定生産が困難
- ・堆肥の利用拡大に向け新技術の開発、農家の技術向上が必要

- 有機農業に活用可能なスマート農機の開発や現地普及に向けた支援
- 化学農薬等に依存しない技術・品種の開発
- ・堆肥化過程における環境負荷軽減技術
- ・病害虫抵抗性のある新品種の育種 等

4 藻場・干潟の保全・機能回復の促進

- ・補助事業費の減額とともに、藻場の磯焼け対策等を行う活動組織が近年、減少傾向(H29:33組織⇒R3:25組織)
- ・高齢化等により沿岸漁業への依存度が増す本県では、環境改善、魚介類増殖の両面から、漁港施設を活用した藻場造成が必要

- ブルーカーボンとしても機能する藻場・干潟の保全・機能回復に取り組む活動への支援強化
- 漁港施設である防波堤を活用した藻場及び増殖漁場の整備への支援

脱炭素化

炭素吸収・固定量の増加
温室効果ガスの排出削減

好循環の実現

持続可能な農林水産業の推進



森林資源の循環



未利用資源の活用



農産物の高付加価値化



水産資源の育成

コロナに対応した雇用対策の推進について

《内閣官房／内閣府／厚生労働省／経済産業省》

提案・要望

1 離職者に対する迅速な再就職支援の推進

- 再就職の促進に向けた求職者と企業のマッチング機能の更なる充実・強化
- デジタル分野等の新たなスキル習得に向けた職業訓練の強化
- 早期再就職を後押しする就職促進給付の更なる拡充

2 「切れ目のない企業間移籍」の実現に向けた雇用維持の推進

- 「雇用シェア」の普及に向けた全国的な情報発信の一層の充実・強化
- 地域の実情に応じた「雇用シェア」の具現化に向けたマッチング機能の更なる充実・強化
- 企業間の合意に基づく人材の移籍における受入企業への国助成制度の創設

3 若者や即戦力人材等の地方での就職の推進

- オンラインインターンシップなどデジタル技術を活用した採用活動に対する技術的・財政的支援
- 若者や即戦力人材等の地方での就職を促進する全国的な気運醸成及び情報発信の強化

現状 国の「ウィズ・ポストコロナ時代を見据えた雇用対策パッケージ」による離職者の再就職や雇用維持の取組等の支援

■ 離職者に対する迅速な再就職支援

- ・労働者派遣業、宿泊業、飲食業をはじめとする解雇・雇止め
- ・国の「地域活性化雇用創造プロジェクト(地域雇用再生コース)」の採択・取組
- ・国の「職業能力開発校設備整備費等補助金」による補助

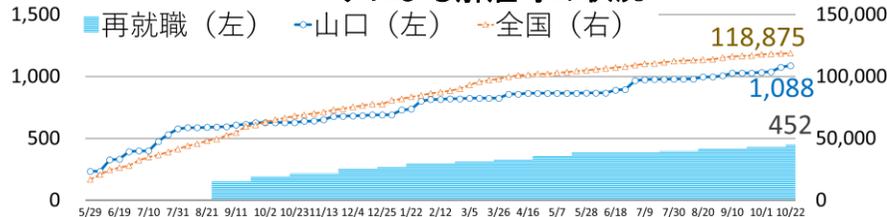
■ 「切れ目のない企業間移籍」の実現

- ・雇用維持に苦慮する業種と人手不足が生じている業種の存在
- ・在籍型出向の推進による雇用のシェアなど円滑な労働移動の動き

■ 若者や即戦力人材等の地方での就職の促進

- ・コロナ禍を契機としたデジタル技術の活用による採用・就職活動の広まり
- ・テレワーク勤務等の推進等による地方就労の動き

コロナによる解雇等の状況



《2022年度入社の新卒採用活動におけるウェブの活用方針》

区分	広報活動	採用活動
さらに活用	53.8%	16.7%
同程度活用	22.9%	34.9%
減らす	0.7%	5.7%
未定	22.6%	42.7%

※(一社)日本経済団体連合会アンケート結果(令和2年9月)

■ 再就職支援

キャリアチェンジの促進による業種・職種による雇用のミスマッチ解消や、再就職への意欲を喚起、促進する取組が必要

■ 企業間移籍

雇用のシェアや企業間の人材移籍など円滑な労働移動の恒常化による雇用の維持が重要

■ 地方就職促進

地方企業の情報発信力や大都市圏の企業に負けない採用競争力の強化に向けた支援が必要

コロナに対応した雇用の維持・確保

コロナ禍で生じた雇用への影響に対し、離職者の迅速な再就職や切れ目のない企業間移籍を推進するとともに、コロナ禍を契機として若者・即戦力人材等の地方への就職を推進し、コロナに対応した雇用の維持・確保を図る。

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響・社会経済の変化

解雇・雇止め

雇用維持に苦慮する業種と人手不足が生じている業種の存在

デジタル技術の活用・地方就労への関心

離職者の迅速な再就職

《現在の取組》

早期再就職

多様なマッチングによる早期再就職支援

■ 地域活性化雇用創造プロジェクト
(地域雇用再生コース)の活用

・デジタル技術等のキャリアアップ、スキルアップ研修等

■ 新たな雇用・訓練パッケージ【国】

・職業訓練の強化(訓練内容の多様化・柔軟化)
・ハローワークによるワンストップかつ個別・伴走型
就職支援

給付金による早期再就職支援

・就職促進給付(再就職手当、就職促進定着手当等)

再就職先

離職者

提案・要望①

- 求職者と企業のマッチング機能の更なる充実・強化
- デジタル分野等の新たなスキル習得に向けた職業訓練の強化
- 再就職手当など就職促進給付の拡充による再就職への意欲喚起

切れ目のない企業間移籍

《現在の取組》

労働者の出向

産業雇用安定センター
マッチング支援

労働局

産業雇用安定助成金
※在籍型出向が対象

受け入れ企業

送り出し企業

提案・要望②

- 「雇用シェア」の普及に向けた情報発信の一層の充実・強化
- 企業間移籍を対象としたマッチング機能の更なる充実・強化
- 企業間の合意に基づく人材の移籍を対象とした助成制度の創設

若者・即戦力人材等の地方就職

《現在の取組》

就職

対面での採用活動

多様なデジタル技術を活用した採用活動

県

マッチング支援

地方企業

若者・即戦力人材等

提案・要望③

- デジタル技術を活用した採用活動に対する技術的・財政的支援
- 国を挙げた気運醸成や情報発信の強化

地域の経済と雇用を支える中小企業の持続的成長について

《経済産業省／中小企業庁》

提
案
・
要
望

1 円滑な事業承継の促進

- 「事業承継・引継ぎ支援センター」における広域マッチングの強化
- 事業承継・引継ぎ等補助金の補助要件の拡充（移住を伴う事業承継支援）
- 事業承継期間における年次報告の簡素化
- 事業承継計画の提出期限の延長

2 中小企業のDX推進に向けた取組支援

- 地方企業のDX推進に向けた相談体制の充実
- DX推進デジタル人材育成・確保支援

3 地方における女性起業家等の成長支援

- 女性起業家等の更なる成長に向けた仕組みづくりへの支援

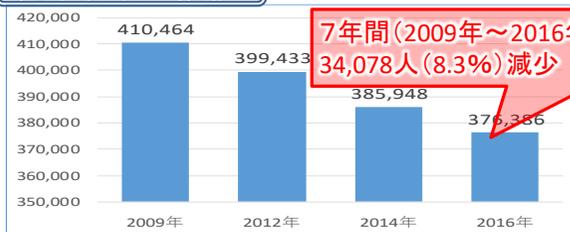
現状

企業数の推移



7年間(2009年～2016年)で
7,387社(15.9%)減少

従業者数の推移



7年間(2009年～2016年)で
34,078人(8.3%)減少

出典：中小企業白書

後継者不在率(2020年)

	山口県	全国
後継者不在率	75.3%	65.1%

山口県は全国ワースト3位

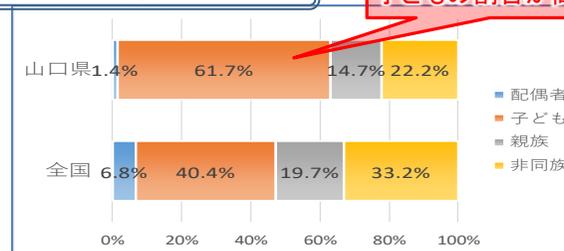
社長年齢別後継者不在率(2020年)

年齢	山口県	全国
50歳代	81.1%	69.4%
60歳代	61.3%	48.2%
70歳代	46.9%	38.6%

60歳代でも全国を
大きく上回る

出典：帝国データバンク調査

後継者の属性(2020年)



子どもの割合が高い

課題・問題点

事業継続

- 本県の後継者不在率は全国ワースト3位
- 60歳代でも全国値を大きく上回る
- 子どもを後継者とする割合が多い
- コロナの影響で承継時期を後ろ倒しにする傾向にあり承継が進んでいない

環境変化への対応

- 地方企業のDXが進んでいない
- 身近に相談できる窓口がない
- DXを進める人材がない

起業家成長支援

- 女性起業家等の成長が図れていない
- 事業計画のブラッシュアップ等の手法が分からない

新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響が継続

→ 今後、廃業を検討する企業が増加する懸念

中小・小規模事業者の維持・発展

事業継続・維持
地方還流

起業家の成長



生産性向上
新規ビジネス創出
既存ビジネス変革

要望① 円滑な事業承継の促進

「事業承継・引継ぎ支援センター」における広域マッチングの強化

- 第三者承継の促進

事業承継・引継ぎ等補助金の補助要件の拡充(移住を伴う事業承継支援)

● U J I ターン承継に補助額上乘せ
事業承継期間における年次報告の簡素化

事業承継計画の提出期限の延長

- 申請書提出期限の延長
(現在、法人:2023.3.31、
個人:2024.3.31)



要望② 中小企業のDX推進に向けた取組支援

地方企業のDX推進に向けた相談体制の充実

- よろず支援拠点にDX専門相談員配置

DX推進デジタル人材育成・確保支援

- スキルアップセミナー等による人材育成
- 都市部からの人材確保



要望③ 地方における女性起業家等の成長支援

女性起業家等の更なる成長に向けた仕組みづくりへの支援

- 起業家支援事業のノウハウ展開
- アクセラレータの地方派遣、技術的助言

女性のための実践的創業セミナー(パワーズ)

POWERS

PRACTICE OF WOMEN'S ENTREPRENEURSHIP SEMINAR

WISやまぐち
Women's Incubation
Support Company Through

女性創業応援やまぐち株式会社



YAMAGUCHI
MIRAI VENTURE



デジタル技術を活用した農林水産業の成長産業化の促進について

《農林水産省／林野庁／水産庁》

提
案
・
要
望

1 スマート農業推進のための総合対策の実施

- 地域の実情に沿った実証・普及への支援
- スマート農機導入等に対する支援
- 国産スマート農機の開発促進に向けた支援

2 スマート林業の取組強化

- 林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

3 スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

- 新たな資源管理システムの構築に向けた支援
- スマート水産業の現地実証への支援

4 デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化

- デジタル技術の活用によるサポート機能強化への支援
- 商談やテスト販売等のリモートシステム実装への支援

現状

生産性の向上や担い手の確保・育成等を図るため、先進技術を活用したスマート農林水産業を推進するとともに、コロナを契機とする「新しい生活様式」に対応した6次産業化を推進

- 県土の7割を条件不利な中山間地域が占めるなど、本県の実情に即した研究開発、技術実証を推進
- 円滑な技術普及に向け、生産者や関係団体等で構成する協議会を設立し、研究成果・先進事例等の情報共有や意見交換を実施
- 県外に移動することなく商談機会が確保できるオンライン商談システムの構築や非対面でのテストマーケティングが可能となる実証実験に着手

<担い手の現状>

- ・ 基幹的農業従事者の平均年齢は72.3歳であり全国1番目の高さ
(R2農林業センサス)
- ・ 森林組合の作業班員数は10年間で約5割減少(△246人) (R1県調査)
- ・ 漁業就業者のうち、65歳以上の割合は58.6%であり全国2番目の高さ
(H30漁業センサス)

課題・問題点

- ・ 新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立等に向け、あらゆる分野において、これまでの働き方を大きく変えるデジタル技術の社会実装が加速
- ・ 担い手の減少・高齢化が進む本県農林水産業においても、成長産業化の実現に向け、先進技術の活用を促進し、大幅な生産性の向上、所得の向上を図ることが必要

- 大幅な生産性の向上が期待できるスマート農林水産業の更なる推進には、研究開発や現地実証、機器導入、人材育成など、ソフト・ハード両面への幅広い支援が必要
- 6次産業化の推進について、「新しい生活様式」に対応した取組の継続的な実施や新技術の速やかな導入に対する支援が必要



スマート農業推進のための総合対策の実施

県の取組

- ・モデル経営体等でのスマート農機の試用の取組拡大や県域でのセミナーの開催、専門家による支援チームの派遣等により、スマート農業技術の全県への波及を促進
- ・畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや健康監視システムを実装する取組を開始



自動走行トラクター



ラジコン式草刈機



牛群管理システム

提案・要望

○技術実証・普及への支援

- ・スマート農業加速化実証プロジェクトの予算確保

○スマート農機導入等への支援

- ・集落営農法人等のスマート農業機械等導入に対する支援
- ・畜産クラスター事業の予算確保

○開発促進に向けた支援

- ・高機能、低コストな国産ドローン等の技術開発への支援



スマート林業の取組強化

県の取組

- ・様々な先進技術・装備をパッケージ化した主伐-再造林一貫作業の取組を支援し、スマート林業技術の現場実装を促進
- ・労働災害発生率の低減や軽労化に資するスマート林業技術等を活用した労働環境の改善の取組を実施



提案・要望

○林業イノベーション現場実装推進プログラムの着実な推進

- ・伐採から再造林・保育に至る収支をプラスに転換するイノベーションの現場実装に向けた支援
- ・作業の省力・軽労化や、労働安全に資するデジタル技術等の導入に向けた支援
- ・先端技術を活用するための技能を習得する人材育成への支援



スマート水産業のシステム構築に向けた取組強化

県の取組

- ・(国研)水産研究・教育機構等と「養殖管理システム」や「漁獲情報等のデジタルデータ基盤」の構築に向けた共同研究を開始
- ・高精度な漁場予測の技術を使った「操業支援システム」は一部運用が開始



ICTを活用した養殖管理システム

提案・要望

○新たな資源管理システムの構築に向けた支援

- ・漁獲・水揚げ情報等の収集体制の強化

○スマート水産業の現地実証への支援

- ・養殖管理システムや漁獲情報等デジタルデータの基盤構築への支援
- ・効率的な漁業操業システムへの支援

デジタル技術を活用した6次産業化の取組強化

県の取組

- ・オンラインで商談予約や商品紹介などが行える独自の商談システムを構築中
- ・AIカメラ付き自動販売機を活用し、非対面で消費者情報を蓄積・分析する実証実験に着手

提案・要望

- デジタル技術の活用によるサポート機能強化への支援
- 商談やテスト販売等のリモートシステム実装への支援
- ・「6次産業化施設整備事業」、「農山漁村発イノベーションサポート事業」の予算の確保・拡充



大幅な生産性の向上、担い手の確保、所得の向上

コロナを契機とした農林水産業の成長産業化

新たな捕鯨母船の下関の母港化（代船建造）と 鯨肉等の消費拡大対策の推進について

《農林水産省／水産庁》

提
案
・
要
望

- 1 新たな捕鯨母船の下関の母港化の実現
- 2 新たな捕鯨母船の円滑な建造に係る幅広い支援
- 3 捕獲枠と捕獲鯨種の拡大
- 4 鯨肉等の消費拡大対策への支援

現状

- 令和元年7月から商業捕鯨が再開
 - ・下関は沖合操業（母船式捕鯨）の基地として認知され、今後においても母船式捕鯨船団の出入港と安定的かつ持続的な鯨肉の陸揚げが期待
- 母船「日新丸」は建造後34年が経過し、老朽化が顕著
 - ・令和4年に代船を建造する業者が選定される見込み
- 今後の商業捕鯨の持続的な発展に向けた取組の推進
 - ・学校給食における鯨肉提供支援の拡大（R3年度～全ての小中学校等で年3回）や、飲食店等と連携したくじらフェア等の開催
 - ・下関地域では、R3年度まで産学官連携による鯨の未利用部位の高付加価値化の研究を実施



母船「日新丸」



鯨油サプリメントの開発

課題・問題点

- 老朽化が著しい捕鯨母船「日新丸」の代船建造が不可欠
 - 建造費等への幅広い支援が必要
- 「日新丸」の現在の母港は、広島県尾道市
 - 鯨肉の安定的な陸揚げのためには、基地化と一体となった母港化の実現が必要
- 商業捕鯨の捕獲鯨種は3鯨種で、鯨種ごとに捕獲枠が設定
 - 商業捕鯨の持続的な発展のためには、陸揚量の増加が必要であり、そのためには捕獲枠と捕獲鯨種の拡大が必要
- 商業捕鯨を将来にわたって持続可能なものにするためには、若い世代を中心に幅広い鯨肉の継続的な消費拡大対策が必要



学校給食における鯨肉の提供



鯨肉消費拡大イベントの開催

提案・要望

捕鯨母船建造への 幅広い支援

捕獲枠・ 捕獲鯨種の拡大

鯨肉等の消費拡大対策 への支援 ～幅広い世代への鯨食普及～

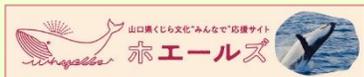
+

+

+

本県の強み

- ◎近代捕鯨発祥の地
- ◎捕鯨への理解が根付く
- ◎県・市を挙げた受入体制の充実
- ◇捕鯨文化の保存活動支援
- ◇鯨情報サイトの開設



- ◎下関は母船式捕鯨船団の最大の陸揚基地
- ◎鯨関連の加工・流通機能充実



- ◎鯨食文化の継承
- ◇小中学校くじら給食実施
- ◇鯨料理店マップの作成



取組

ねらい

下関の母港化の実現

鯨肉陸揚量の増加

鯨肉需要の増加
鯨肉価格の上昇

下関への鯨肉等の安定的な陸揚げ

商業捕鯨の持続的発展と本県水産業の振興

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

〔国土交通省〕

提案・要望

1 国際バルク戦略港湾の整備促進及び整備効果の早期発現に向けた支援

- ケープサイズ級船舶をはじめとした大型船による石炭やバイオマスの共同輸送(共同配船、2港揚げ)を実現するため、各地区における整備の促進及び必要な予算の確保
 - ・ 徳山下松港(下松地区: 棧橋及び荷役機械、徳山及び新南陽地区: 岸壁延伸、航路・泊地)
- 税財政上の支援措置の拡充(とん税の減免、民間整備に対する補助等)や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減
- 潮汐利用等による大型船舶の入港に係る基準の緩和

2 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討の推進及びCNP形成計画策定に係る財政支援

- 脱炭素社会の実現に向け、国際バルク戦略港湾で整備した施設も有効利用を図りつつ、新たなエネルギー供給拠点化への検討の推進
- CNP形成計画策定に係る財政支援

現状

- ・国際バルク戦略港湾の整備の早期実現に向け、施設整備(下松地区の棧橋、及び荷役機械、徳山及び新南陽地区の航路・泊地等)を継続中
- ・施設整備の効果を高める港湾運営会社を設立
- ・徳山下松港が国から特定貨物輸入拠点港湾に指定
- ・企業間連携により輸送コスト削減に向けた石炭共同輸送を先行実施
- ・徳山下松港CNP検討会を開催(R3年度は対象地区を拡大し継続)

課題・問題点

- ・石炭輸送コストを下げ、県内企業の国際競争力を強化するため、早期にケープサイズ級船舶(18万トン級)をはじめとした大型船の入港実現が必要
- 《ハード面》下松地区を1stポートとした一連の施設整備のための、国の継続的な取組や荷役機械整備の予算確保が必要
- 《ソフト面》基準緩和等により、大型船入港の早期実現を図るとともに、石炭共同輸送など、企業間連携の一層の強化が必要
- ・脱炭素社会の実現に向けた新たなエネルギー供給拠点化への検討が必要
- ・CNP形成計画の策定に係る予算の確保が必要



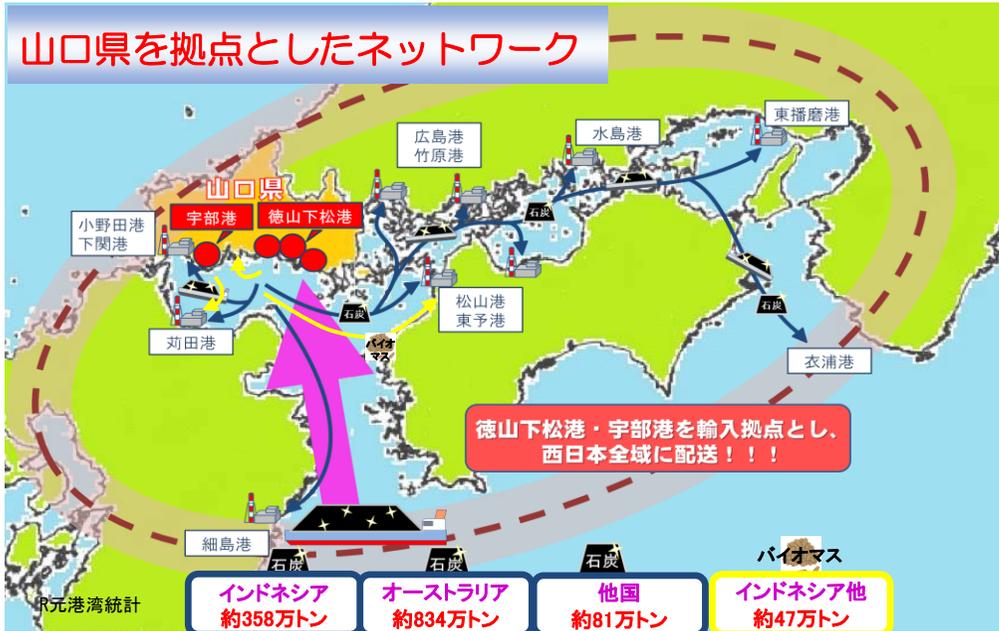
国内産業の国際競争力を強化するため、国際バルク戦略港湾政策を推進するとともに、将来のカーボンニュートラルポートの形成に向け、新たなエネルギー供給拠点化への検討が必要

国際バルク 戦略港湾の 推進

CNP形成

- 徳山下松港・宇部港の4地区が連携して、一括大量輸送を実現する大型船舶を入港させることで、輸入石炭の輸送コストを削減し、企業の国際競争力の強化を図る。
- さらに、山口県は石炭取扱量が日本一、移出量は全国の約3分の1を占めていることから、山口県から西日本全域への安価な石炭の配送は、モノづくりを通じて日本全体の産業力の強化に資する。
- 石炭を利用する多くの企業は、石炭火力の高効率化やバイオマス混焼等、低炭素化にも取り組んでおり、当面は安価で安定的な供給が可能な石炭やバイオマスの利用が見込まれる。
- 脱炭素社会の実現へ向けた、新たなエネルギー供給拠点化への検討が必要である。現在、徳山下松港においてCNP検討会を開催しており、令和4年度以降CNP形成計画の策定作業を進める。

山口県を拠点としたネットワーク

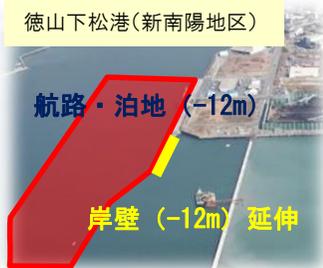


出典：国土地理院地図（電子国土WEB）に追記して掲載 <https://maps.gsi.go.jp/>

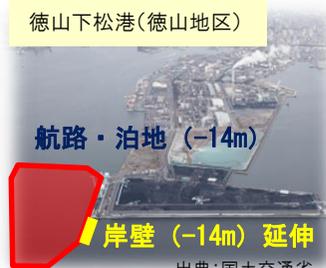
宇部港



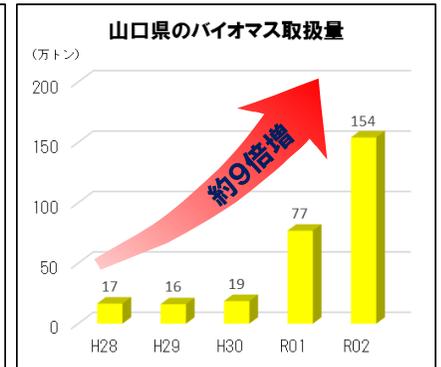
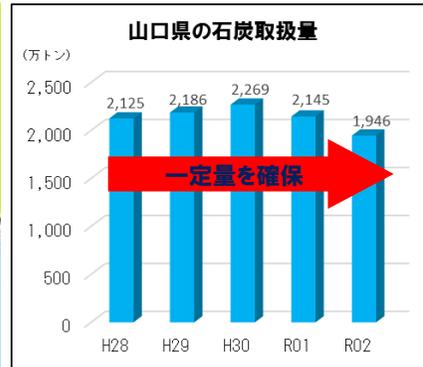
徳山下松港(新南陽地区)



徳山下松港(徳山地区)



出典：国土交通省



港湾統計（R2は速報値）

カーボンニュートラルポートのイメージ図



「西日本エリアの新たなエネルギーの供給拠点化」への検討を推進

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(1) 国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

【国土交通省】

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備促進

- 下関港(新港地区沖合人工島(長州出島))
 - ・ クルーズ船受け入れ拠点等としての岸壁整備

2 重要港湾の整備促進

- 岩国港
 - ・ 円滑な港湾物流確保のための臨港道路整備
 - ・ 岸壁の老朽化対策
- 三田尻中関港
 - ・ 橋梁や岸壁等の老朽化対策

現状

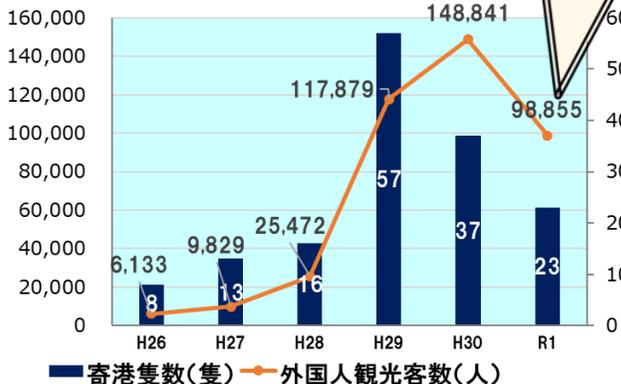
- ・ 下関港は、近年、県を代表するクルーズ船の寄港地となっており、平成31年4月には「国際旅客船拠点形成港湾」に指定
- ・ 国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して実施
- ・ 橋梁や岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行

課題・問題点 ○国際拠点港湾 下関港

大型クルーズ船の受け入れ拠点として新港地区沖合人工島の機能強化の促進が必要

下関港クルーズ船寄港隻数及び下関市への外国人観光客数推移

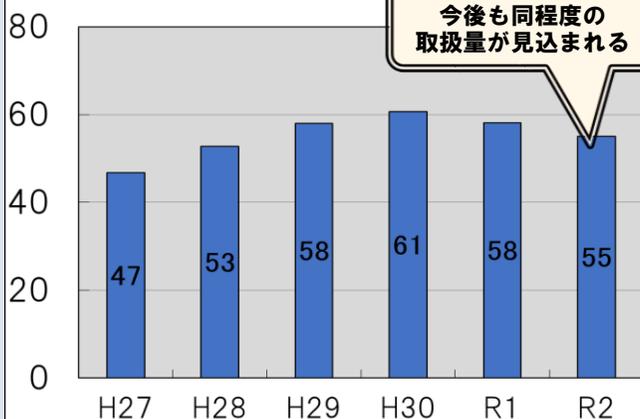
コロナ終息後の寄港回数回復が見込まれる



○重要港湾 岩国港

物流機能の効率化を図るための臨港道路の整備や、岸壁の老朽化対策の促進が必要

岩国港コンテナ取扱量推移(単位:千TEU)

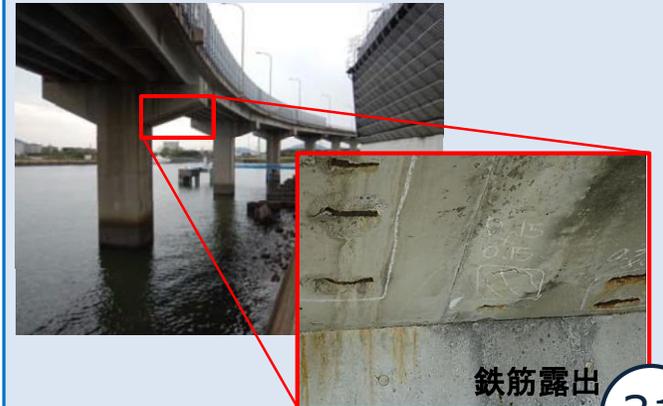


今後も同程度の取扱量が見込まれる

○重要港湾 三田尻中関港

橋梁や岸壁等の老朽化対策の促進が必要

三田尻大橋 老朽化状況



鉄筋露出

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(2) 幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

提案・要望

1 高規格道路の建設促進

- 山陰道全線の着実な建設促進（別掲）
- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化（別掲）
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

2 その他の幹線道路（重要物流道路）の建設促進

- 国道2号（富海拡幅）の事業促進
- 国道188号（藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス）の事業促進
- 国道2号（下関市才川～山の谷）
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 残る区間の早期事業化
- 国道2号（防府市台道～山口市鑄銭司）の早期事業化 等

3 道路関係予算の総額確保

及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化

現状と課題

◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保

・慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害



◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築

・都市間を連絡する幹線道路で、異常気象等による通行規制が頻発



■迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる幹線道路網の整備が不可欠

■計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するなど、道路関係予算の総額を確保すること等が必要

山口県の幹線道路網図

<広域道路ネットワーク>

山陰道全線の着実な建設促進(別掲)



凡例	
高規格道路	
早期事業化	○○○○
事業促進	■■■■
供用済	■■■■
一般広域道路	
早期事業化	□□□□
事業促進	■ ■ ■ ■
供用済	■■■■
その他	
構想路線	○○○○
準広域道路	■■■■
国際拠点港湾	Ⓜ
重要港湾	Ⓜ
空港	✈

国道2号
(下関市才川~山の谷)

事業促進及び早期事業化

下関西道路
早期事業化

下関北九州道路
調査促進、早期事業化
(別掲)

山口宇部小野田連絡道路
早期事業化

国道2号
(防府市台道~山口市鑄銭司)
早期事業化

国道2号富海拡幅
事業促進

国道188号
柳井・平生バイパス
事業促進

岩国大竹道路
事業促進

国道188号
藤生長野バイパス
事業促進

中国縦貫自動車道
E2A

山陽自動車道
E2

山陰道
E9

小郡萩道路
事業促進

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

(3) 工業用水の安定供給体制の強化

《経済産業省》

提
案
・
要
望

工業用水道施設の強靱化の推進

- 厚東川第2期工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置〈耐震対策〉〈バックアップ機能の強化〉
- 厚狭川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置〈耐震対策〉〈浸水対策〉〈バックアップ機能の強化〉
- 周南工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置〈耐震対策〉
- 富田・夜市川工業用水道改築事業に係る国庫補助金の確実な予算措置〈耐震対策〉
- 施設の強靱化に係る国庫補助金の予算枠の拡大及び国庫補助金の採択要件の拡充

現状と課題

① 耐震化の現状

施設	延長等	耐震化率(R2時点)
管路	242km	116km(48%)
水管橋	53橋	24橋(45%)

② 浸水想定

ポンプ設備等の浸水時の
深さ最大 5m

浸水により送水停止

③ カーボンニュートラル

- ・2050年にカーボンニュートラルを目指す
- ・2030年の削減目標は、2013年度比46%削減

④ 複数年度にわたる工事の補助採択の状況

初年度採択されたものの
2年次は不採択

⇒ 計画的な事業実施に支障

自然災害が頻発・激甚化する中、施設の強靱化(耐震対策、浸水対策など)を着実に進め、安定供給体制を強化する必要がある

① 耐震対策の強化

◆ 管路の耐震化・バックアップ機能の強化

- ・厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

◆ 水管橋の耐震化

- ・周南工業用水道改築事業
- ・富田・夜市川工業用水道改築事業

② 浸水対策の強化

◆ 浸水想定区域内のポンプ施設等の耐水化

- ・厚狭川工業用水道改築事業

③ 水資源の活用

◆ 工業用水を活用した水力発電

- ・発電施設の維持・更新等

◆ 水力発電を行う工業用水施設

- ・強靱化を優先

④ 複数年度にわたる工事の採択要件の拡充

- ・複数年度にわたる工事の優先採択など

本県の事業に係る国庫補助金の確実な予算措置

工業用水道事業補助金の予算枠の拡大及び採択要件の拡充

工業水の安定供給に向けた取組

工業用水道施設の強靱化(耐震対策・浸水対策)

○厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業

- ・ 主要管路を耐震化するとともに送水管を二条化〈バックアップ機能の強化⇒強靱化〉
- ・ R4年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
- ・ 総事業費 約38億円
- ・ 事業期間 H22～R8



○周南工業用水道改築事業

○富田・夜市川工業用水道改築事業

- ・ 安定供給体制を強化するため、水管橋を耐震化
- ・ R4年度は上部工工事等を実施予定



周南工業用水道



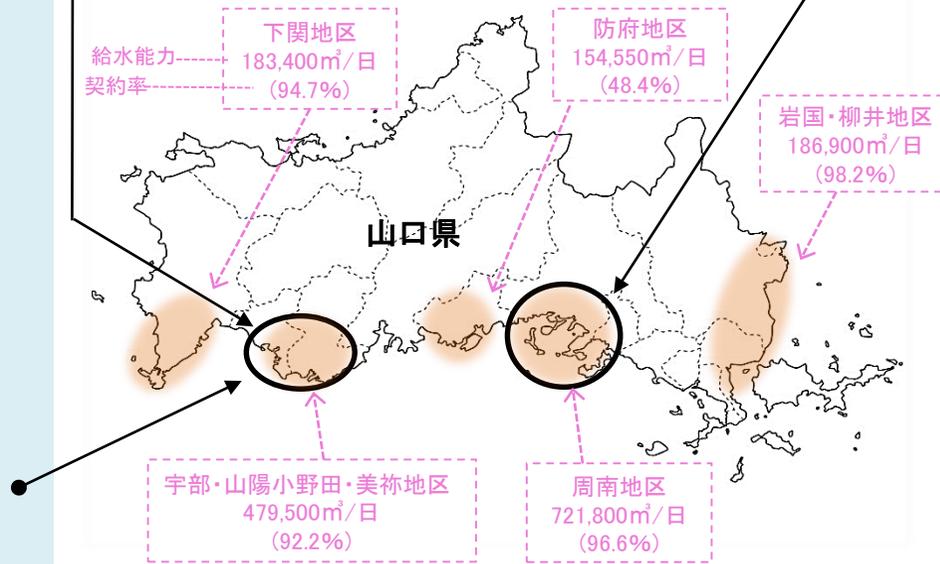
富田・夜市川工業用水道

○厚狭川工業用水道改築事業

- ・ ポンプ設備等の更新に合わせ、取水場を耐水化
- ・ R4年度はポンプ設備の製作等を実施予定
- ・ 総事業費 約2.7億円
- ・ 事業期間 R4～R6



大規模災害等による断水⇒ユーザーへの影響大



○カーボンニュートラルに資する取組み

- ・ 工業用水を活用した水力発電



周南工業用水道 (徳山発電所)

